

第2期
蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書

令和5年3月

蒲郡市

I. はじめに

1. 地方創生の動き

「第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、本市の地方創生に向けた取組を計画的かつ効果的に推進していくため、基本目標と施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめた令和2年度から令和6年度までの5年間の計画です。

2. 総合戦略における4つの戦略

総合戦略では、蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を見据え、各種事業を展開することで2060年における本市の人口について61,000人を目指すこととしました。

そのため、国が定めるまち・ひと・しごと創生の政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に即した①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに関する戦略を掲げました。

（1）子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

- ・ 出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

（2）活力あるまち、しごとづくり戦略

- ・ 質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

（3）新しい人の流れづくり戦略

- ・ 人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

（4）時代にあった地域づくり戦略

- ・ 地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。
- ・ 地域の持続的な発展のため、近隣市町村や事業者、市民との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

3. 評価結果報告書について

この結果報告書は、総合戦略に掲げる4つの個別戦略の総合評価を取りまとめ、公表するものです。

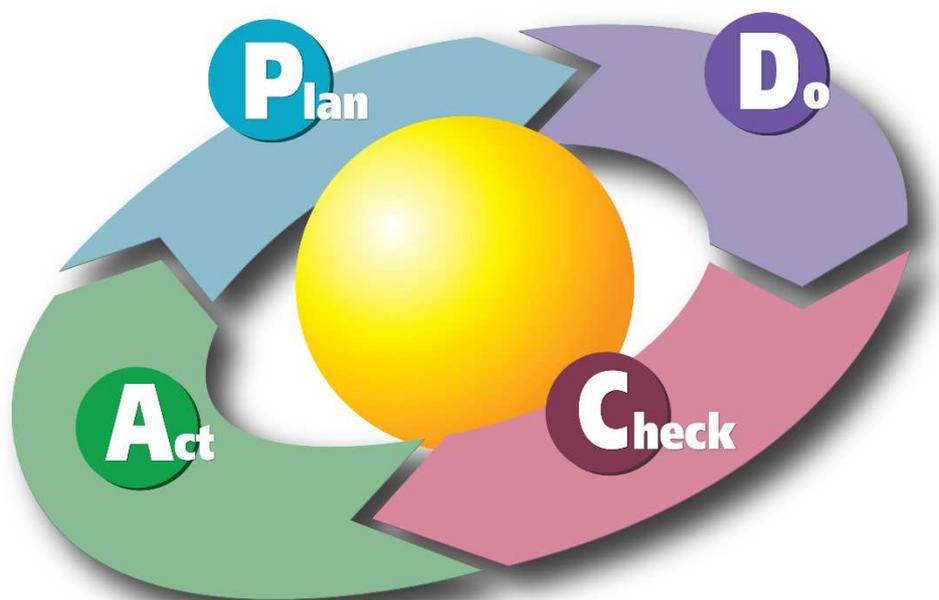
※KPIの結果については別紙「まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 報告」参照

Ⅱ. 総合戦略の効果検証

1. 総合戦略の評価の仕組み

本総合戦略では、基本目標に係る数値目標を設定するとともに、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

産学官金労の有識者で構成する「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」から意見を聴取しながら効果を検証し、施策や事業の追加、見直しなど、必要に応じて本総合戦略の改訂を行ないます。



Ⅲ. 目標達成に向けた取組内容・効果・課題・方針

戦略 1 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

1-1 希望に応じた結婚・出産支援

- ・令和3年度はオンライン婚活としたため、参加人数が制限されたが、社会情勢を鑑み対面での交流イベントを企画し、結婚を望む人が出会う機会を作っていく。
- ・出生数は近年500人前後で推移しており、合計特殊出生率は1.40と微減となっている。ともにKPIとして設定した数値には届いていないため、きめ細やかな子育て支援及び子育て環境の整備をさらに進めていく。

1-2 子ども・子育て支援の充実

- ・こんにちは赤ちゃん訪問率は96.0%であったが、令和4年度に入ってから訪問の実施、訪問に代えての面接の実施、里帰り先の自治体との連携等によりすべてのケースで子どもと家庭の状況を把握し、相談できる環境を整えていく。
- ・令和3年4月から多胎妊婦の安心した出産に向け、母子の健康管理と経済的負担軽減のため、妊婦健康診査の公費助成の回数を拡充。
- ・令和3年4月から多胎妊婦や多胎家庭へサポーターを派遣し、育児支援や外出支援を行った。
- ・令和3年7月から母親の負担を軽減するため、家事支援を希望するご家庭にママサポーターを派遣。
- ・北部保育園に乳児棟を建設し、低年齢児の受入枠を拡充していく。

1-3 ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・事業者向けには、蒲郡商工会議所と連携し、働き方改革推進に関する情報発信を行っている。また、男女共同参画講演会等を通して、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていく。
- ・令和4年3月に蒲郡市多文化共生推進プランを策定し、お互いを認め合いともに生きるまちを目指した施策として、外国人市民へのコミュニケーション及び日常生活のサポート、日本人市民の意識啓発、多文化共生の地域づくりを推進しており、取組みを通して多文化共生に対する意識啓発を図っていく。

1-4 こころの豊かな教育の推進

- ・小中学校のトイレ洋式化や特別教室への空調設備設置を進めており、学校生活及び事業に対する満足度は上昇している。
- ・GIGAスクール構想の実現に向けICT支援員の配置を行い、設備においても

教室に大型提示装置を配置した。今後、さらに子どもたちの学びのDXを実現していくため、GIGAスクール運営支援センターの運用を進めていく。

1-5 健康づくりの推進

- ・小児生活習慣病予防対策事業として、令和3年度から、新たに中学1年生を対象に血液検査（ヘモグロビンA1c）を実施した。
- ・がんの早期発見・早期治療を目的に実施している市のがん検診及び各種検査の受診できるようになる「40歳」限定した「40歳のセットがん検診（40（よんまる）検診）」を令和3年度から、集団検診として実施した。
- ・令和3年度から、高齢者の口腔機能維持と低栄養・フレイル予防を目的に「地域高齢者健康支援型配食サービス」を5か所の「通いの場」で実施した。
- ・市民の健康寿命の延伸に向け、各種健診の受診率向上を目指している。また、健診後の保健指導の強化と糖尿病や腎臓病の重症化予防について、保健・医療が連携して取り組んだ。

戦略 2 活力あるまち、しごとづくり戦略

2-1 地場産業の競争力強化

- ・蒲郡市産業振興協議会では、平成27年3月の設立以来、本市産業の新たな成長・発展に向けて、官民が一体となって本市における産業振興のあり方について活発に議論を進めてきた。令和3年度は、産業振興についての基本的事項を定め、それぞれの役割について明らかにするとともに、地域経済に関わるものが一体となり、地域経済の持続可能な発展と市民生活を向上させるために、蒲郡市産業振興基本条例をつくりあげ、令和4年4月に制定した。本条例に基づき、これまで培ってきた伝統や技術を活かした新製品や新技術の共同開発及び研究の推進により地域産業の付加価値向上を図る。
- ・令和3年度には市内企業の再投資による新設工場が2件操業を開始した。地域資源の量的増加と質的向上を促進し、地域産業・経済の活性化を推進する。

2-2 観光の振興

- ・令和3年度は2泊3日滞在促進事業、宿泊助成事業といった宿泊数増加に繋がる利用促進策とプレミアム付観光応援券発行事業による観光産業全体への経済支援策を実施した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、インバウンド需要はほぼ皆無であり、国内旅行においても基準値の半分である約35万人となった。今後は、新たな旅行形態への対応や高付加価値化した商品開発を行っていく必要がある。

2-3 農業・水産業の振興

- ・水産業については、平成 29 年度において水産物成分分析を行い、蒲郡で水揚げされる水産物が他の地域で水揚げされるものとの差別化を図ることができた。分析結果を積極的に活用し、魚価単価の上昇、漁業者の所得の向上を目指し水産業の振興を図っていく。
- ・農業については、地方創生交付金を活用してきたが、生産額は天候等に左右されることが多いため、比較的天候に左右されず、付加価値を付けることができる加工品の開発、海外（香港、台湾）にも目を向けることで新たな販路開拓を行うなど、蒲郡産農産品のブランド力の向上をさせることで、農業者の所得を向上させる。

2-4 イノベーションの創出

- ・令和 3 年度において、がまごおり産学官ネットワーク会議で愛知工科大学と市内 7 企業と連携して人工衛星部品の製作に取り組んだ。今後もイノベーションの創出や地域課題解決のため、大学や研究機関等が持つ研究成果や技術と企業のニーズとのマッチングを進める。

2-5 未来技術の活用

- ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、市民への迅速な対応、及び行政業務の効率化を図った。

戦略 3 新しい人の流れづくり戦略

3-1 若者の地元への定着

- ・「三河湾環境チャレンジ」を始めとした子ども達が自然を学び、体感する機会の充実を図った。また地元企業や大学と連携し多様な学習機会を提供した。今後も蒲郡の自然や産業等を生かし、郷土愛を醸成する各種事業を進めていく必要がある。
- ・地域大学・高校との連携において、潜在的な連携は存在するものの、新型コロナウイルスの影響により多くの連携事業が中止となっている。今後とも感染対策を施しつつより良い連携事業を模索していく。

3-2 移住・定住の推進

- ・人口動態より、首都圏等への人口流出が確認でき、今後地方の都市では地域間競争が進んでいくと予想される。住むところを提供するだけでなく、働くところや住みやすい環境を整えるなど総合的な取り組みが必要である。また、制度の積極的な周知、プロモーションを強化することでの蒲郡市に住みたいと思わせるような工夫を図っていく。

3-3 活気あるまちづくりの推進

- ・ 競技環境をはじめとした施設・設備の充実等を図り、令和2年度に着工した市民体育センターの競技場及び管理棟の大規模改修が完了したとともに、同武道館の大規模改修に着手した。
- ・ 令和2年2月より新型コロナウイルス感染症の影響で運航を休止していたが、令和2年10月から内航船が徐々に運航を再開し、クルーズ客船「にっぽん丸」が令和2年度には1回、令和3年度には2回、令和4年度には1回寄港し、「ばしふ いくびいなす」が1回寄港している。今後、外航クルーズ客船も日本での運航を再開していくため、引き続きクルーズ客船の誘致を行い港の活性化、観光・商業の活性化に繋げていく。

戦略 4 時代にあった地域づくり戦略

4-1 安全・安心なまちづくりの推進

- ・ 日本全国における災害の発生から防災意識が全国的に向上している。市内においても災害情報を受け取れる安心ひろめーるの登録者数は増加傾向となっている。令和3年度の登録者数から伸びが若干緩やかになっているため、今後は広報誌への紹介記事掲載を始め防災講座等のイベントで積極的に周知を図る。また、災害情報を市公式LINEと危機管理課公式Twitterに掲載することで情報伝達能力のさらなる向上に努めている。

4-2 魅力あるまちづくりの推進

- ・ 急激に変動する社会情勢に対応するとともに、将来に大きな負担を残さない行財政運営を実現するため、公共施設の再配置を進めている。
地区利用型施設（小中学校、公民館、保育園及び児童館）に関しては、地区住民の意見を伺うワークショップを蒲郡北地区（中部中学校区）及び大塚地区で開催し、今後、他の計画未策定地区とともに、施設再配置計画である地区個別計画を策定していく。
また、過去にワークショップを実施し、地区個別計画策定済の塩津地区及び西浦地区において、機能が集合する施設の敷地内の建物配置や管理運営方法を定める基本計画を策定し、今後、施設整備に向けた設計業務に着手していく。
- ・ ごみリサイクル率は、令和3年度実績が16.4%と基準値の平成30年度実績18.3%より1.9ポイント減少している。現在、雑がみやプラスチック製容器包装の分別徹底を市民に啓蒙しているが、新型コロナウイルスの影響を受け、集団資源回収が実施しづらい状況もあり、リサイクル率の低下を招いている。今後は、プラスチックごみ等これまで廃棄処分している廃棄物をリサイクルしていく仕組みを構築する必要がある。

4-3 広域連携の推進

- ・東三河広域連合において平成 30 年度において介護保険事務が開始され当初予定されていた 6 つの共同処理事務が開始された。事務が広域化されたことによるメリット・デメリット等を検証していく必要がある。

IV. KPI 達成率

	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)
KPI 達成率 (達成数)	約 16.9% (11/65)	約 18.5% (12/65)				100%

- ・KPI 達成率は増加となったが、全体的に新型コロナウイルス感染の影響を大きく受けており、特に人が集まって達成されるような KPI においては、目標に達することができなかった結果となった。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書

〒443-8601 蒲郡市旭町17番1号

蒲郡市 企画部 企画政策課

TEL : 0533-66-1162 FAX : 0533-66-1190

E-mail : kikaku@city.gamagori.lg.jp